

第51期  
年次報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



# 株主の皆様へ



代表取締役社長

武内 延公

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第51期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・樹脂成形加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のものづくりに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応をはかってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品

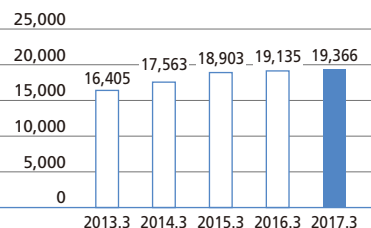
として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアであるスマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることができるものと信じております。

当社グループは現状に甘んずることなく、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社（塩山、上野原）、津軽、岩手の計4工場体制、海外においてはフィリピン（カビテ、セブ）及び中国の計3工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属

## 財務ハイライト（連結）

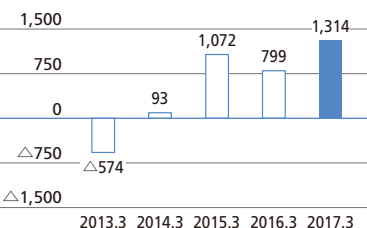
### 売上高

(単位:百万円)



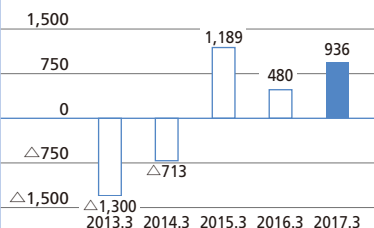
### 経常損益

(単位:百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純損益

(単位:百万円)



と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策が一定の効果を上げていることなどにより、企業収益や雇用環境において緩やかながら回復し、成長基調が維持されております。一方で、見送られた消費増税を見越した需要先食いの影響や、若年層を中心とした将来への根強い不安感から個人消費の伸び悩みもありましたが、12月頃からは円安や株価上昇により消費マインドにも回復の兆しが見られております。

海外におきましては、アメリカ経済では12月にFRBによる政策金利の利上げが発表され、新大統領就任の影響も企業マインドにポジティブに作用している面が強く出ており、労働市場動向や個人消費も堅調に推移しております。しかしながら、対外政策等の経済への影響も懸念されることから、動向を十分に注視する必要があります。ヨーロッパ経済においては、イギリスではEU離脱に伴う先行き不安感は根強く、成長は鈍化しております。ユーロ圏全体では各国に差異は大きいものの概して失業率は低下し、緩やかな成長基調を維持しております。中国経済においては、当第2四半期までは減速傾向にありましたが、それ以降は公共投資の増大や自動車及び住宅販売の改善、輸出入の回復などが見られております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、12月に北米メーカー製スマートフォンの減産が報じられましたが、中国メーカーの台頭などによって、電子部品業界全体への影響は軽減されました。また、自動運転技術を中心とする自動車向け部品や、IoTを支えるセンサー関連部品の需要が大きく成長しております。

このような状況下、当社グループは、徹底的な業務の

見直しによる効率化と更なる技術の研鑽により、高付加価値製品の開発に積極的な投資を進めて参りました。

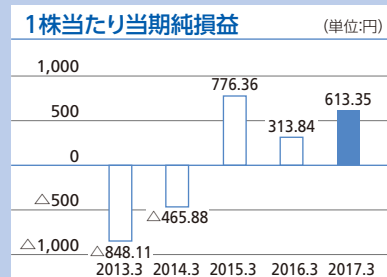
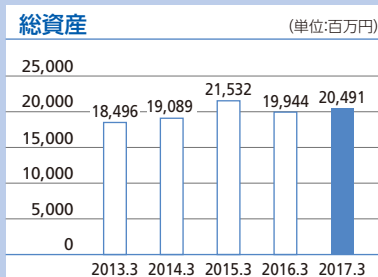
その結果、当連結会計年度の売上高は193億6千6百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は12億4千万円（同58.8%増）、経常利益は13億1千4百万円（同64.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億3千6百万円（同94.8%増）となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の中間配当は財務体質の強化を図るため無配とさせていただきますが、期末配当におきましては、当期の業績と配当性向を総合的に鑑み1株当たり100円とさせていただきますたく存じます。

当社グループは、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指し、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的な風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応できる強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存でありますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月



※2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、過年度の「1株当たり当期純利益」を遡及修正しております。

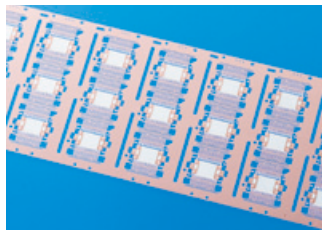
# 事業別の概況

## IC・トランジスタ用リードフレーム

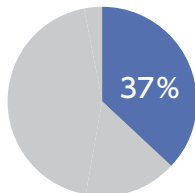
### 売上高

7,164百万円  2.6%減

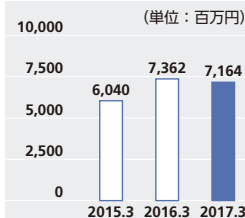
当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。生産調整の局面もありましたが自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要増加により、堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は71億6千4百万円（前年同期比2.6%減）となりました。



### 売上高比率



### 売上高推移

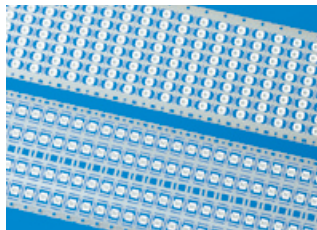


## オプト用リードフレーム

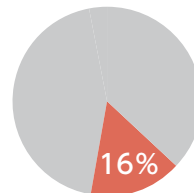
### 売上高

2,973百万円  2.9%増

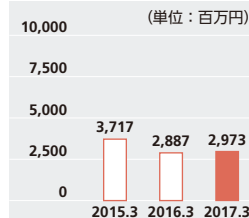
当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けの需要が向上した影響で回復基調となりました。その結果、当製品群の売上高は29億7千3百万円（同2.9%増）となりました。



### 売上高比率



### 売上高推移

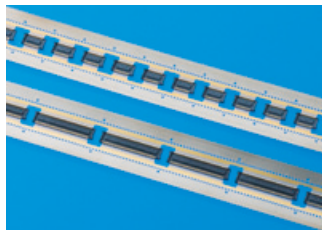


## コネクタ用部品

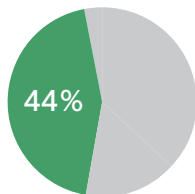
### 売上高

8,565百万円  4.1%増

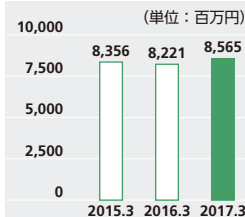
当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり、中国メーカー向け部品の急激な受注増加が北米メーカー向け部品の伸び悩みを補いました。その結果、当製品群の売上高は85億6千5百万円（同4.1%増）となりました。



### 売上高比率



### 売上高推移



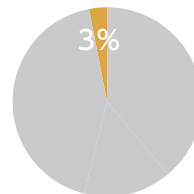
## その他

### 売上高

662百万円  0.1%減

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億6千2百万円（同0.1%減）となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



## 新中期経営方針及び2017年度経営重点テーマ

当社グループは、2016年度から2020年度の5年間に当社グループの事業運営の指針となる、中期経営計画を策定しております。中期経営方針として『新たな価値の創造～他社が真似のできないものづくりを追求する～』を掲げており、当社グループが培ってきた技術力を最大限に活用し、さらに上のステージへ踏み出していくための決意を込めたものとなっております。

当社グループが対処すべき課題としては、下記の4点であると認識しております。

### ①人材確保と育成

当社グループの経営理念にもありますとおり『経営の中心は人』であり、培ってきた技術力の継承と発展を担う、特に若い世代の技術者の確保と育成は恒久的な課題であります。国内外を問わず、様々な募集活動による、より幅広い人材の確保と、社内外の研修やOJT教育を組み合わせた育成により、対処して参ります。

### ②新たな分野へのアクション

当社グループは、従前の事業のカテゴリーにとらわれず、技術力や生産能力を生かせる分野への進出と、その準備について積極的に取り組んで参ります。

### ③生産効率の向上

従前より取り組んで参りました、製造工程の改革を継続いたします。特に、効率化・自動化・省人化の推進に重点を置き、生産コストの一層の削減を目指して参ります。

### ④海外生産の拡大

ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を中心に、生産拠点の海外移転を推進し、生産の効率化と顧客サービスの充実を図って参ります。

経営方針の2年目にあたる2017年度の経営重点テーマとして、『勇気』を掲げました。これは、すべての経営者及び従業員が、従前の慣習や常識に拠った思考・体質の枠組みから積極的に踏み出していく勇気を持ち、さらに上のレベルの経営品質を目指すために、力強く成長を継続する決意を込めたものとなっております。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカ経済及びヨーロッパ経済ともに成長基調にあり、中国経済も減速感は一服している状況であります。それぞれに経済的、政治的または地政学的に大きなリスクを孕んでおり、情勢は非常に不安定であります。国内では企業業績の向上により当面は緩やかな成長基調が維持されるものと考えられますが、前述の国際情勢による影響が大きな変動要因となる可能性があります。

現在、当社の主力となっているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、中国メーカー向け需要の急成長に加えて、北米メーカーの2017年発売モデルへの期待も大きく、一定以上の水準を維持できるものと見込んでおります。

また、LED用リードフレームの受注環境は緩やかながら回復傾向にあり、IC・トランジスタ用リードフレームも自動車向け部品は安定的な需要が見込まれることから、堅調な受注量を維持できるものと期待しております。

このような環境下、当社グループは品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化を組織的に推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

## 次期の見込み

当社グループの2018年3月期の通期の連結業績予想は、売上高195億円（前年同期比0.7%増）、営業利益13億円（同4.8%増）、経常利益13億2千万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億5千万円（同1.4%増）を見込んでおります。

売上高	19,500百万円
営業利益	1,300百万円
経常利益	1,320百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	950百万円

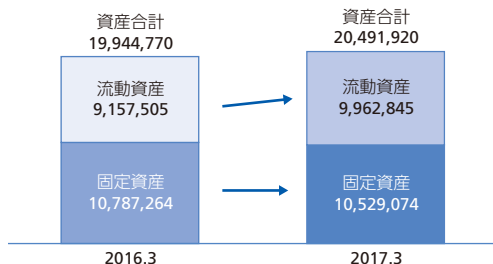
# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

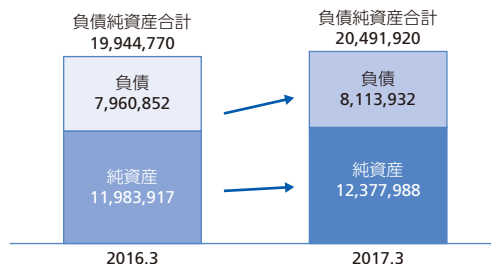
(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2016.3.31	当連結会計年度 2017.3.31
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,157,505	9,962,845
固定資産	10,787,264	10,529,074
有形固定資産	9,604,404	9,176,921
無形固定資産	100,252	98,066
投資その他の資産	1,082,607	1,254,086
<b>資産合計</b>	<b>19,944,770</b>	<b>20,491,920</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,663,822	6,911,918
固定負債	1,297,030	1,202,013
<b>負債合計</b>	<b>7,960,852</b>	<b>8,113,932</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,492,685	12,254,501
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,893,296	3,817,860
自己株式	△9,945	△172,694
その他の包括利益累計額	491,231	115,099
新株予約権	-	8,387
<b>純資産合計</b>	<b>11,983,917</b>	<b>12,377,988</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,944,770</b>	<b>20,491,920</b>

(単位:千円)



(単位:千円)



### Point 1

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ5億4千7百万円増加し、204億9千1百万円となりました。流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加と設備投資の減少による現預金の増加等により前期に比べ8億5百万円増加の99億6千2百万円となりました。固定資産は、主に土地の減損損失により減少したため、前期に比べ2億5千8百万円減少の105億2千9百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ1億5千3百万円増加し、81億1千3百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加及び借入金の減少によるものであります。

また、純資産は利益剰余金の増加により123億7千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.4%となりました。

## ■連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2015.4.1～ 2016.3.31	2016.4.1～ 2017.3.31
売上高	19,135,159	19,366,575
売上原価	16,484,869	16,145,442
売上総利益	2,650,290	3,221,133
販売費及び一般管理費	1,869,171	1,980,407
営業利益	781,119	1,240,725
営業外収益	100,586	147,570
営業外費用	82,076	74,262
経常利益	799,628	1,314,034
特別利益	66,854	7,246
特別損失	316,635	217,064
税金等調整前当期純利益	549,848	1,104,216
法人税、住民税及び事業税	197,888	293,100
法人税等調整額	△128,935	△125,477
法人税等合計	68,953	167,622
当期純利益	480,894	936,593
親会社株主に帰属する当期純利益	480,894	936,593

### Point 2

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加し、当連結会計年度末には24億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億3百万円(前年同期は6億6千7百万円の取得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億4百万円の計上及び減価償却費9億2千1百万円による資金の増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

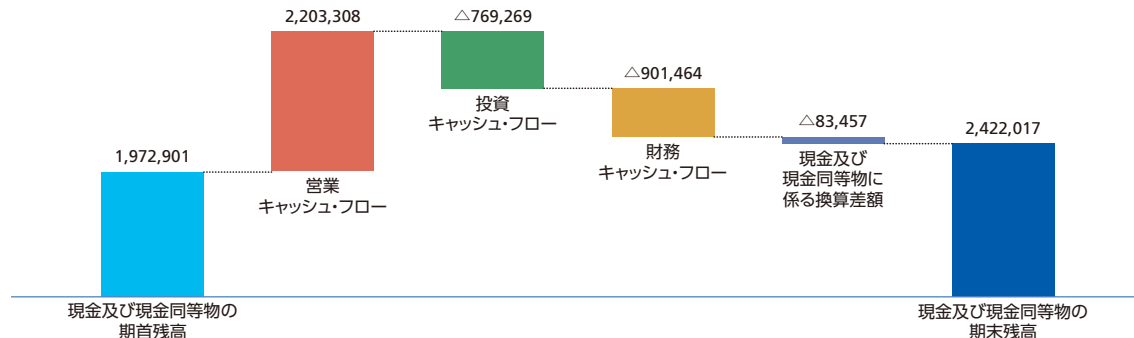
投資活動の結果使用した資金は7億6千9百万円(前年同期は11億5千万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億6千3百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億1百万円(前年同期は6億4千万円の使用)となりました。これは主に借入金の純減額6億1千3百万円による資金の減少であります。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)



# 個別財務諸表

## Non-Consolidated Financial Statements

### 貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2016.3.31	当会計年度 2017.3.31
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,964,454	5,451,414
固定資産	9,302,098	9,123,673
有形固定資産	5,816,377	5,548,594
無形固定資産	36,267	32,982
投資その他の資産	3,449,452	3,542,096
<b>資産合計</b>	<b>14,266,552</b>	<b>14,575,087</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,288,166	4,438,413
固定負債	792,007	571,896
<b>負債合計</b>	<b>5,080,174</b>	<b>5,010,309</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	9,470,586	9,864,970
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	871,197	1,428,330
自己株式	△9,945	△172,694
評価・換算差額等	△284,208	△308,581
新株予約権	—	8,387
<b>純資産合計</b>	<b>9,186,377</b>	<b>9,564,777</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,266,552</b>	<b>14,575,087</b>

### 損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2015.4.1～ 2016.3.31	当会計年度 2016.4.1～ 2017.3.31
<b>売上高</b>	<b>10,787,405</b>	<b>11,465,489</b>
売上原価	9,397,495	9,624,399
売上総利益	1,389,909	1,841,090
販売費及び一般管理費	1,042,532	1,225,857
<b>営業利益</b>	<b>347,376</b>	<b>615,232</b>
営業外収益	185,449	194,377
営業外費用	94,252	55,152
<b>経常利益</b>	<b>438,573</b>	<b>754,457</b>
特別利益	491,901	617
特別損失	292,829	201,459
<b>税引前当期純利益</b>	<b>637,645</b>	<b>553,616</b>
法人税、住民税及び事業税	108,000	125,000
法人税等調整額	△132,123	△140,546
法人税等合計	△24,123	△15,546
<b>当期純利益</b>	<b>661,769</b>	<b>569,162</b>



### ■ 株式の状況

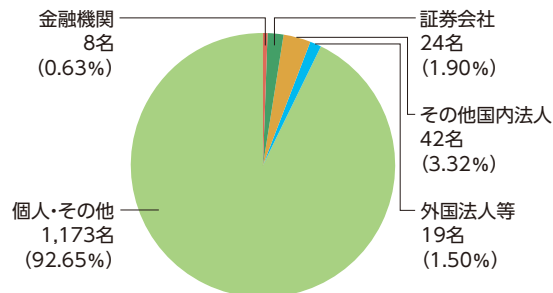
発行可能株式総数 3,760,000株  
 発行済株式の総数 1,534,840株  
 株主数 1,375名

### 大株主

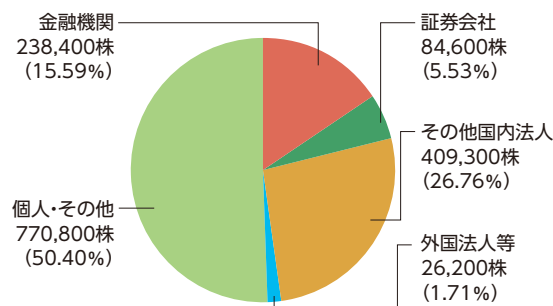
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社エノモト興産	200	13.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	125	8.4
有限会社エムエヌ企画	109	7.3
株式会社山梨中央銀行	45	3.0
エノモト従業員持株会	41	2.8
株式会社SBI証券	38	2.5
櫻井宣男	23	1.6
田中幸夫	23	1.5
榎本貴信	22	1.5
櫻井妙子	22	1.5
榎本寿子	22	1.5

(注) 1. 当社は、自己株式34,867株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。  
 2. 持株比率は自己株式 (34,867株) を控除して計算しております。

### 所有者別単元株主数比率



### 所有者別単元株式数比率



ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



### ■会社概要 (2017年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	432名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

### ■国内拠点

#### 本社

〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5111 FAX 0554 (63) 4193

#### 営業部

〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

#### 本社工場

〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地  
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159  
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

#### 津軽工場

〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1  
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

#### 岩手工場

〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地  
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

### ■役員 (2017年6月29日現在)

代表取締役社長	武内延公	常勤監査等委員(社外)	土屋義夫
常務取締役	伊藤一恵	監査等委員(社外)	倉田明保
取締役	櫻井宣男	監査等委員(社外)	八巻佐知子
取締役	小澤志郎		
取締役	白鳥誉		
取締役	成田幸則		
取締役	久嶋光博		

### ■海外拠点



### 中国に根付くジャパンフォリティ

当社グループの中国における生産拠点、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中山エノモト) は華南地域・中山市にて、主にIC・トランジスタ用リードフレームやコネクタ部品を製造しております。

量産においてはプレス加工、メッキ加工、自動機による組立、樹脂成形加工の一貫生産を特長とし、金型の製作においてもローカルスタッフによるプレス金型及び樹脂成形金型の設計・製作を実現したことで、受注から納品までのリードタイムを大きく短縮しました。

中国では昨今、人件費の高騰が問題視されていますが、



中山エノモトでは自動三次元測定機や自動巻取機などの設備を導入することで対策を取って参りました。

優秀な中国人スタッフの働きに加え、先進的技術の導入を積極的に行うことで、生産能力や品質面のレベルは日本に劣らないものとなりました。

成長を続ける中国半導体市場は、製品輸入から国内生産へと軸足を移しており、技術力を持った日系企業にとって現地生産拡大への大きな可能性を秘めています。

グループ内での存在価値を高め続ける中山エノモトに今後もご注目ください。



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 [kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)に空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

# ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

